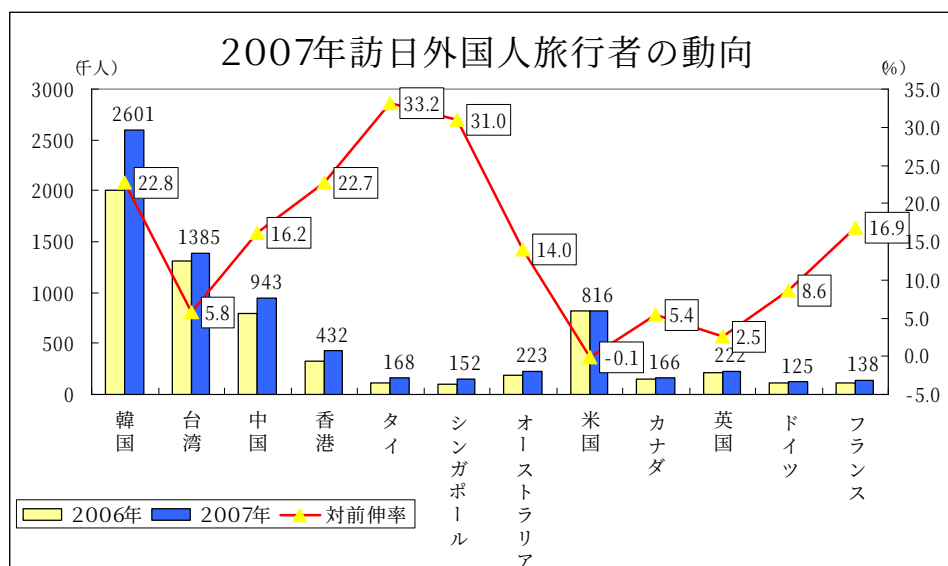


外国人旅行者が日本の味を世界へ

世界的な日本食ブームに呼応するように外国人旅行者が急増している。07年には835万人とこの6年間でほぼ倍増だ。2000年にスタートとした外国人旅行者誘致政策が功を奏したともいえる。観光元年の2000年から05年の314万人はそれ以前の17年間の訪日外国人旅行者数に相当する。07年は経済発展の著しいアジア諸国からの旅行者が急増している。また、絶対数は少ないがドイツ、フランスからの来日も増加傾向にある。この外国人旅行者増と農産物輸出には関連性が窺える。台湾、香港を中心に果実・果実加工品は平成16年の70億円から平成18年の106億円と、野菜・加工品は平成16年の75億円から95億円と輸出も右上がりの傾向にある。メロンはこの3年で3倍に増えたが中東のオマーン向けが72%を占める一方、柿も1.8倍に増えタイ向けが43%と輸出先も多様化をし始めた。レタスの台湾向け輸出は平成17年からスタートしたが、平成18年に15百万円の実績を上げた。検疫問題を克服した長野県川上村の努力の結晶でもある。(次ページへ続く)



遠めがね

中国、インドの経済成長の影に隠れてマスコミでは目立っていないがベトナム市場への関心が高まっている。一人当たりGDPは1996年には375ドルに過ぎなかったが2006年には720ドルとほぼ2倍の伸びだ。ベトナムにとって2007年1月のWTO加盟は明治維新で大胆に海外からの企業誘致を促進している。市場開放に呼応するように日本企業の対越投資も2006年には14億ドルと前年比55%の伸びとなった。中国一辺倒への投資リスクを分散する目的もあるが、日越共通した民族性が底辺にある。ベトナム人の赤子には蒙古斑が鮮明にできることは余り知られていないが、共通したDNAが流れているようだ。ベトナムはフィリピン・アフリカ諸国へコメ輸出をするほどの大農業国であるが、天候不順のため昨年は輸出停止に陥りフィリピン大統領が輸出再開を懇請するほどの影響力を持つ。現在交渉中の日越経済連携協定が締結されると日越関係はより親密となるが、期待される分野の一つは日本の農業技術を学習する為のベトナム農業研修生だ。最近のベトナム人はIT技術習得にも卓越しており、日本の農業分野へのIT導入にも一役買う可能性もある。日越両国の良好な関係が更に発展することを期待したい。

WASHOKU—Try Japan's Good Food

政府は今国会で観光庁の創設を図り 2012 年までに訪日外国人旅行者 1,000 万人を目指す。海外公館を使い日本食・日本食材等の紹介やイベント開催を積極的に実践するようだ。また、日本の調理専門学校が米国ニューヨークに進出し、本格的な日本食の普及と日本から大根などの日本産野菜を提供する話も進んでいる。狙いは日本食の更なる普及と本物の日本食の定着にある。また、国内では厚生労働省、農水省、経済産業省が協同で食品加工会社には HACCP (注1) 手法、農業現場には GAP (注2) 手法の導入する一方、農業現場に近いところでの付加価値商品を創るための食品クラスターを促進する。高級農産物の輸出を通して日本農業のグローバル化が進むことを期待したい。

(注1) HACCP: 危害分析重要管理手法 食品加工の衛生環境を工程管理する手法で、米国 EU など一部の国に水産物や牛肉を輸出するために必要な施設を認証取得に必要。

(注2) GAP: 農業生産工程管理手法。EU に農産物を輸出する際には GAP 農場の認証を取得することが条件となる。日本 GAP 協会が普及している JGAP は EU の GAP との同等性が確認されている。

第12回菱肥会総会開催決定

3 年ごとに開催される菱肥会全国連合会総会の日時が決定した。

日時: 平成 20 年 10 月 16 日 (木) 13 時より

場所: 経団連会館 (東京 大手町)

平成 17 年総会において採択されたスローガン“ニッポンの農と食をつなぐ架け橋—菱肥会—”は、その後の農業環境のグローバル化もあり、菱肥会会員全ての現実的な課題となった。また、食品偽装問題並びに残留農薬問題は、食の安全・安心に対する消費者の関心を高め農業現場における GAP 導入の動きを引き起こした。肥料業界の業界再編成も系列を越えた統合にまで発展し、その流れは今後も続くと思われる。この流動的な環境の下、菱肥会総会が開催される運びとなるが、全会員の参加をお願い致し度。

全農肥料価格期中改定と中国産肥料輸入

世界の肥料原料の高騰を反映し、全農は期中改定を決め 4 月～6 月の高度化成 (オール 15) の国内価格を約 9 % 値上げする。世界的なアグフレーションにより肥料需要は旺盛で肥料原料価格の高騰が続くことを考慮すれば 20 % 前後の値上げは必至ただだけに、全農の苦心が窺える。ここで気になるのが中国からの肥料製品の輸入である。平成 19 年度 7-12 月の輸入通関実績によると、中国からの輸入は化成肥料で 23,176 トン (輸入シェア 23 %)、硫酸カリで 22,630 トン (36.8 %)、過磷酸石灰及び重過石で 26,238 トン (83.6 %) と無視できない数字である。

一方、中国政府は国内農業保護と国際肥料価格の上昇を考慮し、2 月 15 日から 9 月 30 日までの期間に燐安・化成肥料の輸出税を 35 % に引き上げると通告してきた。複合肥料では国産品と中国品の格差が縮小し、在庫販売をすると輸入品を扱うメリットが無くなる。また、中国国内の輸送も燐安・ヨウリン等の貨車輸送が禁止されるなど流通面でも課題は多い。肥料安定供給における国産品の価値が相対的に大きくなる。

中国産餃子事件が拍車を掛ける形で、中国産野菜の 2 月の輸入総量はサトイモ、ゴボウ、ニンジン、玉葱、ニンニク等の減少を反映し前年同月比 33 % 減、前月比 29 % 減、冷凍野菜もネギ、ゴボウ、ニンニク、キャベツを中心に大きく減り前年同月比 43 % 減、前月比 50 % 減となった。国産品代替要請で増産並びに新たな産地開発など国産農産物にとって追い風となっているが、肥料業界も浮かれることなく中長期的に農家収益が改善されるような新たなビジネスモデル作りに協力することが求められる。

いよいよスギ花粉の飛散が本格的になってきました。飛び始めの頃、少しだけ症状が出るも「気のせい」と暗示にかけたら、今は小康状態に。このまま本格的に発症しない事を祈るばかりです。

編集局長: 小田原次洋 アシスタント: 助川尚子

電話: 03-5802-2011/E-mail: journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp